



国 土 交 通 省

平成 22 年 9 月 24 日

大 臣 官 房 会 計 課

平成 22 年度経済危機対応・地域活性化予備費の 使用について

経済危機対応・地域活性化予備費使用について、閣議決定
されましたのでお知らせします。

なお、事業実施箇所については、国土交通省のホームペー
ジ（<http://www.mlit.go.jp/>）の「新着情報」に掲載してい
ます。

【お問い合わせ先】

国土交通省大臣官房会計課 代表 03-5253-8111

平田企画官 （内線21603）03-5253-8191

木村企画官 （内線21604）03-5253-8192

崎山予算調整官 （内線21606）03-5253-8198

経済危機対応・地域活性化予備費使用総括表

(単位：億円)

区 分	予備費使用額		国全体 (国費)
	事業費	国 費	
1. 「雇用」の基盤づくり	0. 5	0. 5	
○海運業における若年船員の雇用支援	0. 1	0. 1	
○観光業における雇用創造・人材育成の推進	0. 4	0. 4	
2. 「消費」の基盤づくり	40, 997	2, 706	
○住宅エコポイント制度の延長 〔他に、経済産業省、環境省計上分として、事業費38, 795億円、国費941億円がある。〕	19, 397	471	
○優良住宅取得支援制度(フラット35S)の大幅な金利引下げの延長	21, 600	2, 235	
3. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」	1, 231	723	
○道路、河川、港湾等の公共事業 〔治水等 道 路 港 湾 下水道〕	1, 213 196 952 42 22	705 118 548 28 11	
○港湾(防災拠点支援施設)、海上防災体制の強化	9	9	
○地震・津波等の観測・監視の基盤整備	9	9	
合 計	42, 229	3, 429	9, 179

(注) 計数は、四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。